

## 平成16年度東京都水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 水道局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

なお、今年度の審査においては、収益的支出及び資本的支出の計理区分が適正に行われているかについて、重点的に審査した。

- 3 審査の期間 平成17年6月3日から同年8月29日まで

### 第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の運営について

水道事業は、区部及び多摩地区統合25市町の区域において給水事業を行っているほか、3市に対して暫定分水を行っている。

平成16年度における給水件数は、643万余件で、前年度と比較し、12万余件（1.9%）増加している。一方、年間総配水量は、16億2,460万余 $m^3$ であり、前年度と比較して、1,197万 $m^3$ （0.7%）増加している。漏水率は、4.4%と改善し、前年度より0.3ポイント低下している。

収支状況は、総収益3,432億余円に対し、総費用2,943億余円で、差引き488億余円の純利益となっている。

資金状況は、当年度76億余円の資金不足額が生じ、累積資金剰余額は、213億余円となっている。

当年度の経営状況は、表1及び表2のとおり、純利益が、前年度と比較し、85億余円（21.2%）増加しており、黒字が継続している。

局は、平成16年9月に、平成16年度から18年度までの3年間を計画期間とする「東京水道経営プラン2004」を策定した。このプランでは、①安全でおいしい水の安定的な供給、選択性サービスの導入などの、質の高い水道サービスの提供、②多摩地区お客さまセンターの開設、

給水安定性の向上のための広域的な施設整備の推進などの、多摩地区水道の広域的経営の推進、  
③民間委託の推進、PFI手法の導入などの効率経営の推進などの施策を定めている。

今後、こうした施策を進め、一層の効率的な経営に努める必要がある。

### 3 指摘事項について

#### (1) 決算に関するもの

##### ア 施設整備費（資本的支出）で支出すべきもの（「重点審査事項」）

局は、墨田区墨田四丁目55番地先から同区墨田四丁目56番地先間の配水小管新設工事を施工し、設備補修費（収益的支出）で支出しているが、区道敷103.5mに布設した部分（施工工事費：1,100万6,452円）については、新たに布設したものであることから、施設整備費（資本的支出）として支出すべきである。

### 第3 経営状況の概要について

#### 1 経営成績について

平成16年度における経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,432億余円、総費用2,943億余円であり、差引き488億余円の純利益となっている。

（表1）純利益の推移

（単位：百万円）

年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
純 利 益	35,239	32,085	32,298	40,319	48,867

（表2）経営成績比較表

（単位：百万円、%）

項 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益				
営業収益	335,106	332,787	2,319	0.7
営業外収益	8,150	8,688	△ 538	△ 6.2
特別利益	0	1,468	△ 1,468	△100
総 収 益	343,256	342,944	312	0.1
費 用				
営業費用	268,650	272,772	△ 4,122	△ 1.5
営業外費用	25,738	29,852	△ 4,113	△ 13.8
総 費 用	294,389	302,625	△ 8,235	△ 2.7
純 利 益	48,867	40,319	8,548	21.2

(1) 事業実績について

平成16年度における配水量及び給水件数は、表3のとおりである。

年間総配水量（浄水場から飲料水等として送水された水量）は、16億2,460万余 $m^3$ であり、前年度と比較して1,197万余 $m^3$ （0.7%）増加している。これは、平成16年度の真夏日の増加の影響等で、水需要が増加したことによるものである。

給水件数は643万余件であり、前年度と比較して12万余件（1.9%）増加している。

有収率（総配水量に対する、料金等収入となる有収水量の割合）は、表4のとおり漏水率（総配水量に対する、漏水量の割合）の低下により、前年度より0.3ポイント向上して93.9%となっている。

浄水場別の配水量及び稼働状況は、表5のとおりである。

(表3) 給水状況一覧

項目		年度				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
年間総配水量 (千 $m^3$ )		1,677,617	1,655,555	1,638,522	1,612,624	1,624,602
増(Δ)減	量 (千 $m^3$ )	7,055	Δ 22,062	Δ 17,032	Δ 25,898	11,977
	率 (%)	0.4	Δ 1.3	Δ 1.0	Δ 1.6	0.7
1日平均配水量 (千 $m^3$ )		4,596	4,535	4,489	4,406	4,451
1日最大配水量 (千 $m^3$ )		5,064	5,254	5,091	4,957	5,113
増(Δ)減	量 (千 $m^3$ )	Δ 97	190	Δ 163	Δ 133	155
	率 (%)	Δ 1.9	3.8	Δ 3.1	Δ 2.6	3.1
給水件数 (千件)		5,944	6,049	6,221	6,311	6,433
増(Δ)減	数 (千件)	209	105	172	89	121
	率 (%)	3.6	1.8	2.8	1.4	1.9

(表4) 総配水量内訳構成比率

(単位：%)

項目		年度				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
有収率		90.5	91.3	92.6	93.6	93.9
漏水率		7.1	6.4	5.4	4.7	4.4
その他		2.4	2.3	2.0	1.7	1.7
計		100	100	100	100	100

(表5) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

水系	浄水場名	給水 施設能力	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川	金町	千m <sup>3</sup> /日 1,500	332,288千m <sup>3</sup> /年 (910千m <sup>3</sup> /日)	60.7	307,150千m <sup>3</sup> /年 (839千m <sup>3</sup> /日)	52.5	25,138千m <sup>3</sup> /年 (71千m <sup>3</sup> /日)	% 8.2
	三郷	1,100	319,084 (874)	79.5	304,022 (830)	75.5	15,062 (43)	4.0
	朝霞	1,700	334,707 (917)	53.9	322,383 (880)	51.8	12,324 (36)	2.1
	三園	300	87,045 (238)	79.5	89,847 (245)	81.8	△2,801 (△7)	△ 2.3
	東村山	1,265	276,103 (756)	59.8	277,513 (758)	59.9	△1,410 (△1)	△ 0.1
多摩川	小作	280	57,918 (158)	56.7	62,687 (171)	61.2	△4,769 (△12)	△ 4.5
	境	315	31,703 (86)	27.6	37,224 (101)	32.3	△5,520 (△14)	△ 4.7
	砧	114	1,828 (5)	4.4	15,486 (42)	36.9	△13,658 (△37)	△ 32.5
	砧下	70	9,551 (26)	37.4	6,417 (17)	25.0	3,133 (8)	12.4
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
	相模川	長沢	200	52,454 (143)	71.9	68,641 (187)	93.8	△16,187 (△43)
地下水	杉並	15	990 (2)	18.1	1,011 (2)	18.7	△21 (△0)	△ 0.6
計		6,859	1,503,675 (4,119)	60.1	1,492,385 (4,077)	58.6	11,289 (42)	1.5
多摩統合地区		《445》	120,927 (331)	74.4	120,238 (328)	73.8	688 (2)	0.6
合計		6,859	1,624,602 (4,451)	64.9	1,612,624 (4,406)	63.3	11,977 (44)	1.6

(注) 1 玉川浄水場は、上水としては休止中であり、給水施設能力の計及び合計欄には含まない。

なお、工業用水として、平成16年度は149万6,100m<sup>3</sup>を三園浄水場へ送水している。

2 多摩統合地区の給水施設能力《445》については、予備施設のため、給水施設能力には含まれていない。

(2) 収支状況について

損益の状況は表6のとおり、営業損益では、利益が前年度（600億余円）と比較して、64億余円（10.7%）増加し、664億余円となっている。経常利益は、前年度（388億余円）と比較して、100億余円（25.8%）増加し、488億余円となっている。

(表6) 損益収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)
営業収益	335,106	332,787	2,319	0.7
営業費用	268,650	272,772	△ 4,122	△ 1.5
営業利益	66,455	60,014	6,441	10.7
営業外収益	8,150	8,688	△ 538	△ 6.2
営業外費用	25,738	29,852	△ 4,113	△ 13.8
経常利益	48,867	38,850	10,016	25.8
特別利益	0	1,468	△ 1,468	△ 100
純利益	48,867	40,319	8,548	21.2

ア 収益について

収益は、表7のとおりである。

営業収益は、3,351億余円で、前年度（3,327億余円）と比較して、23億余円（0.7%）増加している。これは主に、受託事業収益が、工業用水道関係工事等の受託収入の減少などにより16億余円減少したものの、給水収益が、調定水量の増加などにより35億余円増加したことによるものである。なお、平成17年1月に、口座割引制度の導入と併せて平均2.2%の引き下げとなる料金改定を実施した。

営業外収益は、81億余円で、前年度（86億余円）と比較して、5億余円（6.2%）減少している。これは主に、前年度には利根中央用水事業完成に伴う清算金が3億余円計上されていたが、今年度はこの清算金がないため、雑収が減少したことによるものである。

(表7) 収益比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)
営業収益	335,106	332,787	2,319	0.7
給水収益	311,290	307,711	3,579	1.2
受託事業収益	2,286	3,927	△ 1,640	△ 41.8
その他営業収益	21,529	21,148	380	1.8
営業外収益	8,150	8,688	△ 538	△ 6.2
受取利息	90	121	△ 30	△ 25.3
土地物件収益	7,035	7,083	△ 47	△ 0.7
ダム施設発電使用料	26	26	0	0
一般会計補助金	21	14	7	50.9
雑収	976	1,443	△ 467	△ 32.4
特別利益	0	1,468	△ 1,468	△ 100
総収益	343,256	342,944	312	0.1

## イ 費用について

費用は、表8のとおりである。

営業費用は、2,686億余円で、前年度(2,727億余円)と比較して、41億余円(1.5%)減少している。これは主に、配水費が初期ダクタイ管取替のための修繕引当金の計上などにより71億余円増加したものの、給水費が、111億余円、受託事業費が16億余円それぞれ減少したことによるものである。

給水費の減少は、主に、前年度に鉛製給水管解消のため、修繕引当金を計上したこと、給水管布設替工事が減少したことによるものである。

受託事業費の減少は、主に、工業用水道関係の受託工事が減少したことによるものである。

営業外費用は、257億余円で、前年度(298億余円)と比較して、41億余円(13.8%)減少している。これは主に、企業債の残高減少に伴い支払利息が減少したこと等により、支払利息及び企業債取扱諸費が32億余円減少したことによるものである。

なお、給与費・職員数等については表9のとおりとなっている。

(表8) 費用比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)
営業費用	268,650	272,772	△ 4,122	△ 1.5
原水費	15,224	15,025	199	1.3
浄水費	23,125	22,593	531	2.4
配水費	87,335	80,222	7,112	8.9
給水費	24,894	36,052	△ 11,158	△ 30.9
受託事業費	2,287	3,929	△ 1,641	△ 41.8
業務費	26,456	25,620	836	3.3
総係費	17,081	17,456	△ 374	△ 2.1
減価償却費	67,870	68,577	△ 706	△ 1.0
資産減耗費	3,835	2,638	1,196	45.3
その他営業費用	537	656	△ 118	△ 18.0
営業外費用	25,738	29,852	△ 4,113	△ 13.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	24,224	27,474	△ 3,250	△ 11.8
繰延勘定償却	127	127	0	△ 0.4
雑支出	1,387	2,249	△ 862	△ 38.3
総費用	294,389	302,625	△ 8,235	△ 2.7

(表9) 給与費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度			平成15年度			増 (△) 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	17,800	1,981	19,782	17,952	1,974	19,927	△ 152	7	△ 145
手 当	16,839	1,781	18,620	17,466	1,851	19,317	△ 626	△ 70	△ 696
法定福利費	5,512	613	6,126	5,273	629	5,902	239	△ 16	223
報 酬	1,296	62	1,358	1,217	49	1,266	78	13	92
計	41,449	4,438	45,888	41,911	4,504	46,415	△ 461	△ 65	△ 527
職 員 数	4,307	460	4,767	4,415	463	4,878	△ 108	△ 3	△ 111
平均年齢	44歳 2月			44歳 2月			0		
職員一人当 たり給与費	8,083千円			8,066千円			16千円		

(注) 1 本表には受託事業に係るものを含む。

2 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

3 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率は、表10のとおりである。

平成16年度は、営業利益及び純利益が前年度に比べ増加したため、経営資本営業利益率、営業収益営業利益率、総費用対総収益比率は、いずれも改善されている。

(表10) 経営比率表

年 度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	2.8	2.5	2.3	2.7	2.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	17.9	16.7	15.6	18.0	19.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	90.0	90.8	90.7	88.2	85.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資)

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表11のとおりである。

資本的収入は、347億余円で、前年度(419億余円)と比較して、71億余円(17.1%)減少している。これは主に、企業債収入が53億余円減少したことによるものである。

資本的支出は、1,660億余円で、前年度(1,683億余円)と比較して、23億余円(1.4%)減少している。これは主に、建設改良費が21億余円減少したことによるものである。

(表11) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分		平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増(△) 減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資 本 的 入	企 業 債	28,079	33,468	△ 5,388	△ 16.1
	国 庫 補 助 金	2,455	3,947	△ 1,492	△ 37.8
	一 般 会 計 出 資 金	1,733	2,080	△ 346	△ 16.7
	固 定 資 産 売 却 収 入	167	199	△ 32	△ 16.1
	そ の 他 資 本 収 入	2,311	2,204	107	4.9
	計	34,747	41,900	△ 7,152	△ 17.1
資 本 的 出	建 設 改 良 費	85,047	87,228	△ 2,181	△ 2.5
	企 業 債 償 還 金	80,948	81,123	△ 175	△ 0.2
	貸 付 金 及 び 出 資 金	24	0	24	—
	計	166,019	168,351	△ 2,332	△ 1.4
資 本 的 収 支		△131,271	△ 126,451	△ 4,820	△ 3.8



## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額2兆4,320億余円で、前年度(2兆4,115億余円)と比較して、205億余円(0.9%)増加している。これは主に、固定資産が118億余円、流動資産が88億余円それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加は、無形固定資産が減価償却などにより65億余円減少したものの、有形固定資産が183億余円増加したことによるものである。

有形固定資産の増加は、建設仮勘定が363億余円減少したものの、建物が87億余円、構築物が293億余円、機械及び装置が163億余円それぞれ増加したことによるものである。

流動資産の増加は、未収金が85億余円減少したものの、現金及び預金が134億余円、その他流動資産が有価証券の増加などにより、38億余円それぞれ増加したことなどによるものである。

負債総額は1,640億余円で、前年度(1,483億余円)と比較して、157億余円(10.6%)増加している。これは主に、流動負債が18億余円減少したものの、固定負債が175億余円増加したことによるものである。

流動負債の減少は、受託下水道徴収金の増加などにより、その他流動負債が28億余円増加したものの、未払金が38億余円減少したことなどによるものである。

固定負債の増加は、引当金が174億余円増加したことなどによるものである。

資本総額は2兆2,680億余円で、前年度(2兆2,631億余円)と比較して、48億余円(0.2%)増加している。これは主に、借入資本金が528億余円減少したものの、自己資本金が423億余円、剰余金が153億余円それぞれ増加したことによるものである。

借入資本金の減少は、企業債が528億余円減少したことによるものである。

自己資本金の増加は、減債積立金225億余円及び建設改良積立金178億円を組入資本金に組み入れたことなどによるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金が68億余円、利益剰余金が85億余円それぞれ増加したことなどによるものである。

次に、当年度における企業債及び支払利息等の状況は、表12のとおりである。

企業債の未償還残高は、6,478億余円であり、前年度(7,006億余円)と比較して、528億余円減少している。

企業債残高は表13のとおり、平成12年度以降は減少を続けており、加えて低金利の影響もあり、支払利息も減少している。

(表 1 2) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：百万円)

区 分		平成16年度末 残 高 (A)	平 成 1 6 年 度		平成15年度末 残 高 (B)	増 (△) 減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有負 利 子債	企 業 債	647,822	28,088	80,948	700,682	△ 52,860
区 分		平成16年度支払額 (C)		平成15年度支払額 (D)		増(△)減(C)-(D)
支利 払息	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,224		27,474		△ 3,250

(表 1 3) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年 度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
企業債残高	795,326	771,412	748,226	700,682	647,822
支払利息	34,229	32,253	29,990	27,225	24,036

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表 1 4 のとおりである。

財務の長期健全性を表す自己資本構成比率は年々改善されている。

(表 1 4) 財務比率表

(単位：%)

年 度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	算 式
流動比率	235.2	262.3	240.0	246.1	264.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	59.7	61.4	62.8	64.8	66.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適 合 率	97.8	97.6	97.7	98.3	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金

2 長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債(他会計よりの長期借入金、特例債等のみ)

(3) 資金収支について

平成16年度における資金収支の状況は、表15のとおりである。

資本的収入は、347億余円で、これに対して資本的支出は、1,660億余円で、この資本的収支に、翌年度繰越工事資金115億余円と前年度繰越工事資金105億円を加減した資本的収支資金不足額は、1,322億余円となっている。

また、収益的収支において、減価償却費等の損益勘定留保資金等1,246億余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において、76億余円の資金不足となっている。

この結果、累積資金剰余額は、表16のとおり、213億余円となっている。

(表 1 5) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	166,019	資本的収入 (B)	34,747
翌年度繰越工事資金 (C)	11,542	前年度繰越工事資金 (D)	10,529
計 (E) = (A) + (C)	177,561	計 (F) = (B) + (D)	45,276
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	132,284
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	48,867
		損益勘定留保資金	72,061
		・減価償却費	67,870
		・固定資産除却費	3,835
		・繰延勘定償却	127
		・その他雑支出	311
		・雑収	△83
		消費税資本的収支調整額等	3,727
		計 (H)	124,657
収益的収支資金剰余額 (I) = (H)	124,657		
		当年度資金不足額 (J) = (I) - (G)	7,627
合 計 (E)	177,561	合 計 (F) + (H) + (J)	177,561

(表 1 6) 累積資金推移表

(単位：百万円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
当年度資金剰余 (△) 不足額	8,419	4,660	1,433	△ 5,411	△ 7,627
累 積 資 金 剰 余 額	28,325	32,985	34,419	29,007	21,379

### 3 施設整備事業について

施設整備事業については、平成16年9月に、平成16年度から18年度までの3年間を計画期間とする「東京水道経営プラン2004」を策定し、この計画に基づき、表17のとおり、平成16年度の施設整備事業を実施した。

(表17) 平成16年度施設整備事業

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 (A)	平成16年度執行状況				執 行 額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
		予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
水源及び浄水施設 整備事業	91,000	26,173	18,099	69.2	3,899	18,099	19.9
送配水施設 整備事業	174,000	63,827	56,183	88.0	7,643	56,183	32.3
合 計	265,000	90,000	74,283	82.5	11,542	74,283	28.0

#### (1) 水源及び浄水施設整備事業

この事業は、都民の水需要に対応するため、水源の確保と既存の各浄水場における諸施設の整備を図るとともに高度浄水処理施設の建設を進めるもので、3年間の事業費は910億円となっている。

当年度の執行状況は、表18のとおり、予算額261億余円に対し、執行額は180億余円、執行率は69.2%であり、計画に対する累積執行率は、19.9%である。

(表 1 8) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成 1 6 年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
水源及び浄水施設 整備事業		91,000	26,173	18,099	69.2	3,899	18,099	19.9
事務費		2,100	553	553	100.0	0	553	26.3
事業費		88,900	25,619	17,545	68.5	3,899	17,545	19.7
水源分担金	ハッ場ダムほか 水源施設分担金	17,610	5,610	2,998	53.4	—	2,998	17.0
堤体の耐震強化	村山下貯水池	3,994	1,238	1,238	100.0	—	1,238	31.0
高度浄水施設の 建設	朝霞浄水場 三園浄水場等	24,197	3,753	2,253	60.0	1,500	2,253	9.3
ろ過池覆がい化	8箇所	9,418	2,853	2,853	100.0	—	2,853	30.3
多摩地区小規模 浄水所の整備	9箇所	3,934	1,138	988	86.8	150	988	25.1
既存施設の更新	電気・計装設備等	29,747	11,025	7,212	65.4	2,249	7,212	24.2

## (2) 送配水施設整備事業

この事業は、区部及び多摩地区における安定的かつ効率的な配水を確保するため、送配水管の新設、経年管の取替及び配水池等の整備を進めるとともに漏水防止対策を推進し、また、施設全体としての機能の向上、耐震性の強化等を図るもので、3年間の事業費は1,740億円となっている。

当年度の執行状況は、表19のとおり、予算額638億余円に対し、執行額は561億余円、執行率は88.0%であり、計画に対する累積執行率は、32.3%である。

(表 1 9) 送配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成 1 6 年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
送配水施設 整備事業		174,000	63,827	56,183	88.0	7,643	56,183	32.3
事務費		7,400	2,600	2,600	100	—	2,600	35.1
事業費	542 km	166,600	61,227	53,583	87.5	7,643	53,583	32.2
送配水管新設	190 km	75,602	27,770	23,359	84.1	4,411	23,359	30.9
配水管取替	352 km	51,428	21,634	21,634	100.0	—	21,634	42.1
配水池等の整備	10箇所等	39,570	11,821	8,589	72.7	3,232	8,589	21.7

## (別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	平成16年度	平成15年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益	335,106,630,015	332,787,026,992	2,319,603,023	0.7
給水収益	311,290,841,036	307,711,228,205	3,579,612,831	1.2
受託事業収益	2,286,533,510	3,927,128,529	△ 1,640,595,019	△ 41.8
その他営業収益	21,529,255,469	21,148,670,258	380,585,211	1.8
2 営業費用	268,650,652,792	272,772,676,364	△ 4,122,023,572	△ 1.5
原水費	15,224,830,490	15,025,024,248	199,806,242	1.3
浄水費	23,125,494,421	22,593,986,498	531,507,923	2.4
配水費	87,335,583,884	80,222,935,591	7,112,648,293	8.9
給水費	24,894,733,654	36,052,950,797	△ 11,158,217,143	△ 30.9
受託事業費	2,287,606,643	3,929,132,604	△ 1,641,525,961	△ 41.8
業務費	26,456,471,548	25,620,210,429	836,261,119	3.3
総係費	17,081,696,733	17,456,580,562	△ 374,883,829	△ 2.1
減価償却費	67,870,868,356	68,577,081,709	△ 706,213,353	△ 1.0
有形固定資産減価償却費	61,278,196,693	61,984,919,439	△ 706,722,746	△ 1.1
無形固定資産減価償却費	6,592,671,663	6,592,162,270	509,393	0.0
資産減耗費	3,835,380,838	2,638,766,733	1,196,614,105	45.3
固定資産除却費	3,835,247,717	2,318,323,296	1,516,924,421	65.4
たな卸資産減耗費	133,121	320,443,437	△ 320,310,316	△ 100.0
その他営業費用	537,986,225	656,007,193	△ 118,020,968	△ 18.0
3 営業利益	66,455,977,223	60,014,350,628	6,441,626,595	10.7
4 営業外収益	8,150,241,151	8,688,819,794	△ 538,578,643	△ 6.2
受取利息	90,796,060	121,625,619	△ 30,829,559	△ 25.3
土地物件収益	7,035,947,501	7,083,363,796	△ 47,416,295	△ 0.7
ダム施設発電使用料	26,000,000	26,000,000	0	0
一般会計補助金	21,120,000	14,000,000	7,120,000	50.9
雑収	976,377,590	1,443,830,379	△ 467,452,789	△ 32.4
5 営業外費用	25,738,876,759	29,852,426,372	△ 4,113,549,613	△ 13.8
支払利息及び企業債取扱諸費	24,224,276,937	27,474,737,037	△ 3,250,460,100	△ 11.8
繰延勘定償却	127,274,690	127,752,760	△ 478,070	△ 0.4
雑支出	1,387,325,132	2,249,936,575	△ 862,611,443	△ 38.3
6 経常利益	48,867,341,615	38,850,744,050	10,016,597,565	25.8
7 特別利益	0	1,468,559,836	△ 1,468,559,836	△ 100
固定資産売却益	0	1,468,559,836	△ 1,468,559,836	△ 100
8 当年度純利益	48,867,341,615	40,319,303,886	8,548,037,729	21.2
当年度未処分利益剰余金	48,867,341,615	40,319,303,886	8,548,037,729	21.2

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項 目	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	2,235,704,597,511	91.9	2,223,901,257,806	92.2	11,803,339,705	0.5
有形固定資産	2,110,220,616,398	86.8	2,091,860,811,457	86.7	18,359,804,941	0.9
土地	233,010,663,152	9.6	232,849,798,593	9.7	160,864,559	0.1
立木	1,329,882,353	0.1	1,299,968,579	0.1	29,913,774	2.3
建物	175,584,528,463	7.2	166,802,054,499	6.9	8,782,473,964	5.3
構築物	1,437,068,497,018	59.1	1,407,723,141,792	58.4	29,345,355,226	2.1
機械及び装置	119,874,736,248	4.9	103,519,560,510	4.3	16,355,175,738	15.8
車両運搬具	213,273,467	0.0	200,409,045	0.0	12,864,422	6.4
船舶	45,355,231	0.0	52,618,285	0.0	△ 7,263,054	△ 13.8
器具備品	1,427,629,284	0.1	1,414,551,171	0.1	13,078,113	0.9
建設仮勘定	141,666,051,182	5.8	177,998,708,983	7.4	△ 36,332,657,801	△ 20.4
無形固定資産	124,523,472,523	5.1	131,103,937,759	5.4	△ 6,580,465,236	△ 5.0
施設利用権	87,814,315,557	3.6	93,423,546,437	3.9	△ 5,609,230,880	△ 6.0
ダム使用権	36,682,940,992	1.5	37,658,639,133	1.6	△ 975,698,141	△ 2.6
借地権	26,215,974	0.0	21,752,189	0.0	4,463,785	20.5
投資	960,508,590	0.0	936,508,590	0.0	24,000,000	2.6
出資金	934,400,000	0.0	910,400,000	0.0	24,000,000	2.6
その他投資	26,108,590	0.0	26,108,590	0.0	0	0
流動資産	195,939,040,187	8.1	187,062,726,196	7.8	8,876,313,991	4.7
現金及び預金	88,185,843,121	3.6	74,712,122,496	3.1	13,473,720,625	18.0
現金	21,000,000	0.0	22,000,000	0.0	△ 1,000,000	△ 4.5
預金	61,801,260,826	2.5	47,943,537,141	2.0	13,857,723,685	28.9
新規水源開発基金	26,363,582,295	1.1	26,746,585,355	1.1	△ 383,003,060	△ 1.4
未収金	32,242,523,461	1.3	40,762,484,638	1.7	△ 8,519,961,177	△ 20.9
営業未収金	21,704,665,579	0.9	23,670,463,336	1.0	△ 1,965,797,757	△ 8.3
営業外未収金	2,044,621,761	0.1	2,243,388,256	0.1	△ 198,766,495	△ 8.9
その他未収金	8,493,236,121	0.3	14,848,633,046	0.6	△ 6,355,396,925	△ 42.8
貯蔵品	449,358,753	0.0	389,577,496	0.0	59,781,257	15.3
材料	449,358,753	0.0	389,577,496	0.0	59,781,257	15.3
その他流動資産	75,061,314,852	3.1	71,198,541,566	3.0	3,862,773,286	5.4
前払費用	40,322,190	0.0	34,021,641	0.0	6,300,549	18.5
前払金	11,186,869,274	0.5	11,184,783,925	0.5	2,085,349	0.0
仮払金	544,783	0.0	0	0	544,783	—
保証金	150,000	0.0	1,950,000	0.0	△ 1,800,000	△ 92.3
有価証券	63,833,428,605	2.6	59,977,786,000	2.5	3,855,642,605	6.4
繰延勘定	427,489,800	0.0	545,963,790	0.0	△ 118,473,990	△ 21.7
企業債発行差金	427,489,800	0.0	545,963,790	0.0	△ 118,473,990	△ 21.7
企業債発行差金	427,489,800	0.0	545,963,790	0.0	△ 118,473,990	△ 21.7
資産合計	2,432,071,127,498	100	2,411,509,947,792	100	20,561,179,706	0.9

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成16年度 1,129,671,785,343円、平成15年度1,084,109,601,401円である。



(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

項 目	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	89,885,586,075	3.7	72,288,970,348	3.0	17,596,615,727	24.3
引当金	89,701,776,951	3.7	72,288,970,348	3.0	17,412,806,603	24.1
退職給与引当金	17,724,194,656	0.7	16,928,384,993	0.7	795,809,663	4.7
修繕引当金	45,614,000,000	1.9	28,614,000,000	1.2	17,000,000,000	59.4
新規水源開発引当金	26,363,582,295	1.1	26,746,585,355	1.1	△ 383,003,060	△ 1.4
その他固定負債	183,809,124	0.0	0	0.0	183,809,124	—
その他固定負債	183,809,124	0.0	0	0.0	183,809,124	—
流動負債	74,180,016,722	3.1	76,024,120,703	3.2	△ 1,844,103,981	△ 2.4
未払金	59,317,847,168	2.4	63,129,415,208	2.6	△ 3,811,568,040	△ 6.0
営業未払金	22,393,306,909	0.9	25,975,768,189	1.1	△ 3,582,461,280	△ 13.8
工事未払金	33,424,210,926	1.4	34,685,185,408	1.4	△ 1,260,974,482	△ 3.6
貯蔵品購入未払金	37,460,545	0.0	33,123,317	0.0	4,337,228	13.1
その他未払金	3,462,868,788	0.1	2,435,338,294	0.1	1,027,530,494	42.2
未払費用	6,515,167,892	0.3	7,502,093,684	0.3	△ 986,925,792	△ 13.2
未払費用	6,515,167,892	0.3	7,502,093,684	0.3	△ 986,925,792	△ 13.2
前受金	501,196,302	0.0	437,597,127	0.0	63,599,175	14.5
営業前受金	484,193,388	0.0	405,804,438	0.0	78,388,950	19.3
営業外前受金	4,441,132	0.0	3,961,982	0.0	479,150	12.1
その他前受金	12,561,782	0.0	27,830,707	0.0	△ 15,268,925	△ 54.9
その他流動負債	7,845,805,360	0.3	4,955,014,684	0.2	2,890,790,676	58.3
預り金	714,699,595	0.0	554,437,281	0.0	160,262,314	28.9
受託下水道徴収金	6,680,012,326	0.3	4,055,568,431	0.2	2,624,443,895	64.7
受託多摩地区下水道徴収金	451,093,439	0.0	345,008,972	0.0	106,084,467	30.7
負債合計	164,065,602,797	6.7	148,313,091,051	6.2	15,752,511,746	10.6
資本金	1,747,915,510,759	71.9	1,758,455,428,815	72.9	△ 10,539,918,056	△ 0.6
自己資本金	1,100,092,731,929	45.2	1,057,772,627,661	43.9	42,320,104,268	4.0
固有資本金	42,004,947,014	1.7	41,999,642,068	1.7	5,304,946	0.0
繰入資本金	115,335,116,491	4.7	113,339,621,055	4.7	1,995,495,436	1.8
組入資本金	900,567,671,523	37.0	860,248,367,637	35.7	40,319,303,886	4.7
引継資本金	42,184,996,901	1.7	42,184,996,901	1.7	0	0
借入資本金	647,822,778,830	26.6	700,682,801,154	29.1	△ 52,860,022,324	△ 7.5
企業債	647,822,778,830	26.6	700,682,801,154	29.1	△ 52,860,022,324	△ 7.5
剰余金	520,090,013,942	21.4	504,741,427,926	20.9	15,348,586,016	3.0
資本剰余金	471,222,672,327	19.4	464,422,124,040	19.3	6,800,548,287	1.5
国庫補助金	127,108,303,567	5.2	124,652,787,073	5.2	2,455,516,494	2.0
受贈財産評価額	63,614,887,527	2.6	62,993,518,538	2.6	621,368,989	1.0
工事負担金	90,478,188,853	3.7	88,516,487,833	3.7	1,961,701,020	2.2
市街地再開発事業差益	178,990,306,958	7.4	178,990,306,958	7.4	0	0
その他資本剰余金	11,030,985,422	0.5	9,269,023,638	0.4	1,761,961,784	19.0
利益剰余金	48,867,341,615	2.0	40,319,303,886	1.7	8,548,037,729	21.2
当年度未処分利益剰余金	48,867,341,615	2.0	40,319,303,886	1.7	8,548,037,729	21.2
資本合計	2,268,005,524,701	93.3	2,263,196,856,741	93.8	4,808,667,960	0.2
負債資本合計	2,432,071,127,498	100	2,411,509,947,792	100	20,561,179,706	0.9